

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

償還 交付運用報告書

第70期 (償還日2016年9月12日)

作成対象期間 (2016年6月21日～2016年9月12日)

第70期末 (2016年9月12日)	
償 還 価 額	8,207円62銭
純 資 産 総 額	327百万円
第70期	
騰 落 率	△3.0%
分配金 (税込み) 合計	—円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書 (全体版) を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)」は、2016年9月12日に約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚くお礼申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

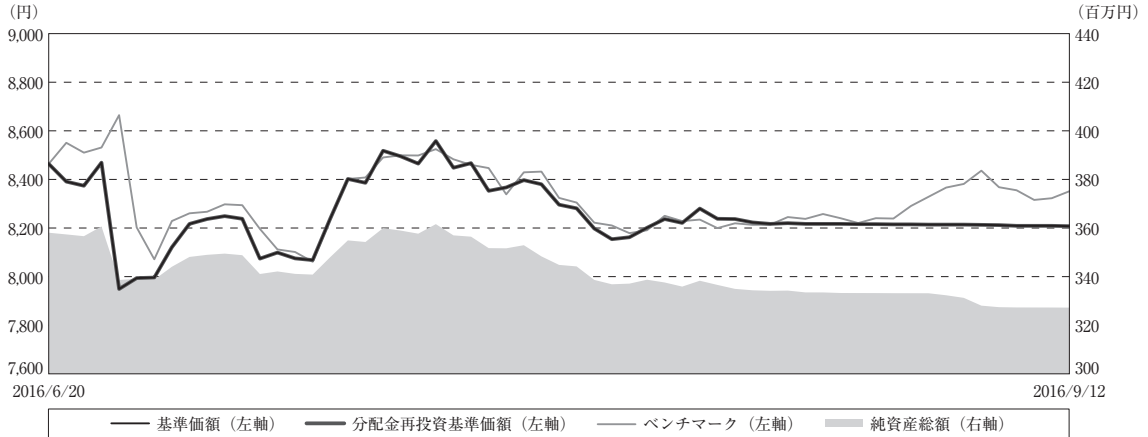
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年6月21日～2016年9月12日)



第 70 期 首： 8,464円

第70期末 (償還日)：8,207円62銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： △3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2016年6月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベースです。

○基準価額の主な変動要因

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし) (以下、当ファンド) の償還価額は8,207円62銭となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) についてはマイナス3.0%となりました。債券要因はプラスとなりましたが、為替要因がマイナスとなったことが影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2016年6月21日～2016年9月12日)

項 目	第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 27	% 0.323	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.137)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.174)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	5	0.063	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印刷等費用)	(1)	(0.009)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	32	0.390	
作成期間の平均基準価額は、8,270円です。			

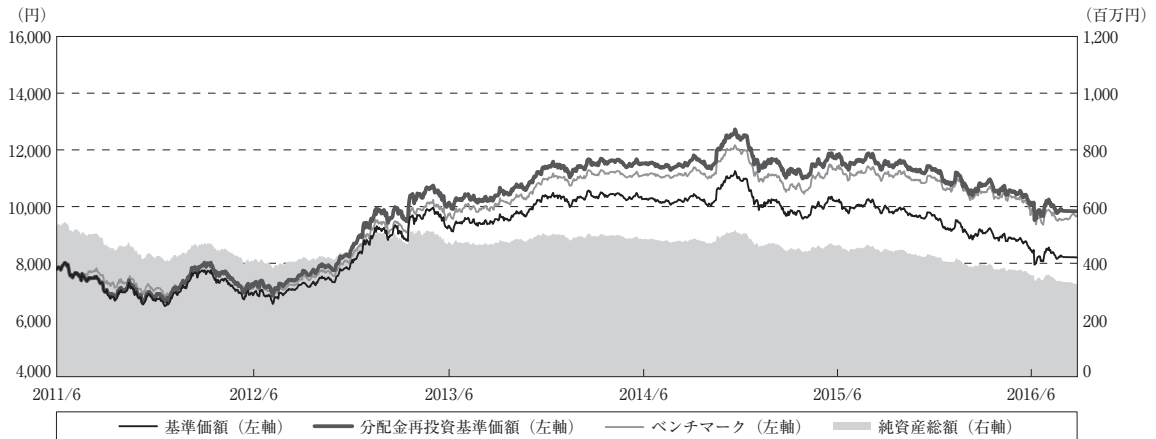
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月20日～2016年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

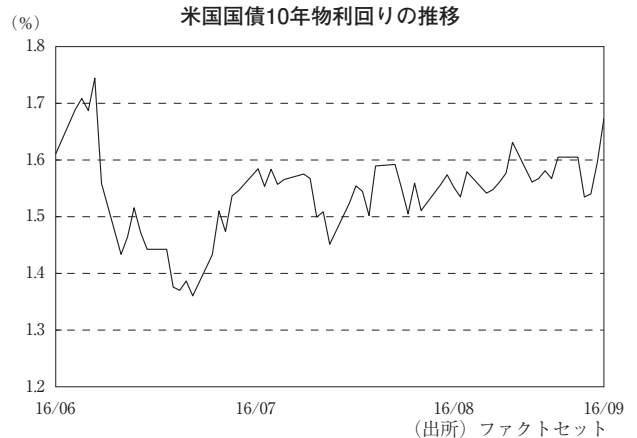
	2011年6月20日 決算日	2012年6月18日 決算日	2013年6月18日 決算日	2014年6月18日 決算日	2015年6月18日 決算日	2016年6月20日 決算日	2016年9月12日 償還日
基準(償還)価額 (円)	7,792	6,953	9,225	10,258	10,218	8,464	8,207.62
期間分配金合計(税込み) (円)	—	320	320	320	320	320	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.6	37.8	14.8	2.7	△ 14.3	△ 3.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 8.7	35.5	15.1	2.5	△ 13.5	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	528	409	467	482	462	358	327

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直近の決算日との比較です。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

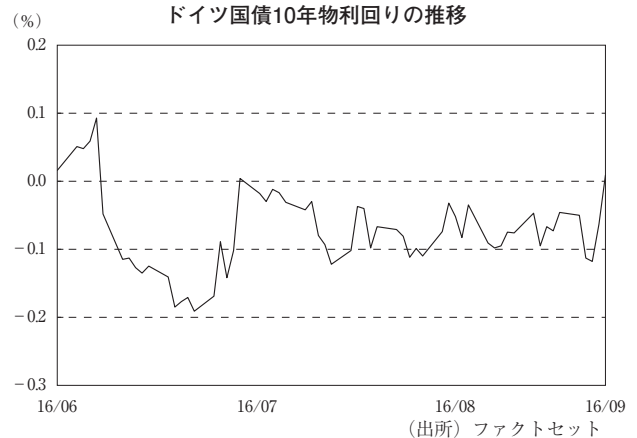
投資環境

(2016年6月21日～2016年9月12日)

当作成期の米国債券市場は、利回りが小幅上昇（価格は下落）しました。期の初めには、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産としての債券が買われる中、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、米雇用情勢の改善等を背景に株式相場が堅調に推移する中、リスク回避姿勢が後退したことから、利回りは上昇傾向となりました。さらに期末には、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げが意識されたことから、利回りに上昇圧力が加わりました。

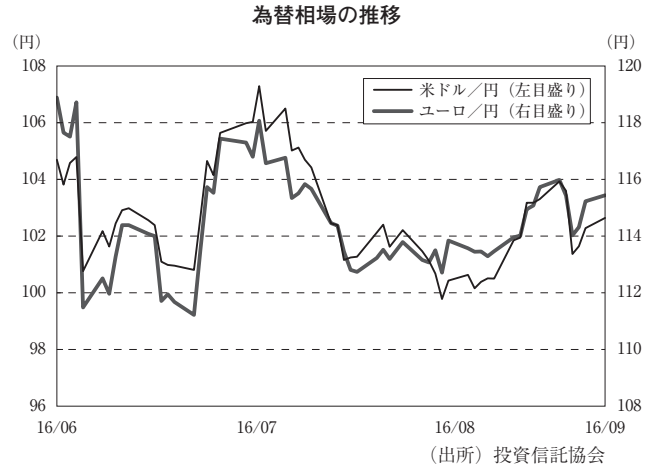


当作成期の欧州債券市場は、利回りがほぼ横這いとなりました。期の前半は、英国の国民投票の結果を受けて利回りは大きく低下しましたが、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと上昇に転じました。その後は、利回りは概ね横ばいで推移しましたが、当作成期末には米国国債利回りの動きに連れて、上昇しました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、市場の予想に反して英国のEU離脱が決定したことから、リスク回避に伴う米ドル売り・円買いが先行しました。しかしその後は、米雇用情勢の改善を受けて、米ドルは対円で反発しました。期の半ばは、日銀による追加緩和策が市場の期待外れと受け止められたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。しかし、期の後半には、FRBによる早期利上げへの警戒感から、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。英国のEU離脱決定を受けてリスク回避姿勢が強まる中、ユーロは対円で急落して始まりましたが、その後、市場が落ち着きを取り戻すと反発しました。期の半ば以降は、日銀の追加緩和策が予想より小規模にとどまったことや、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和への期待が根強いことなどから、ユーロは概ね上値の重い展開となりました。



当ファンドのポートフォリオ

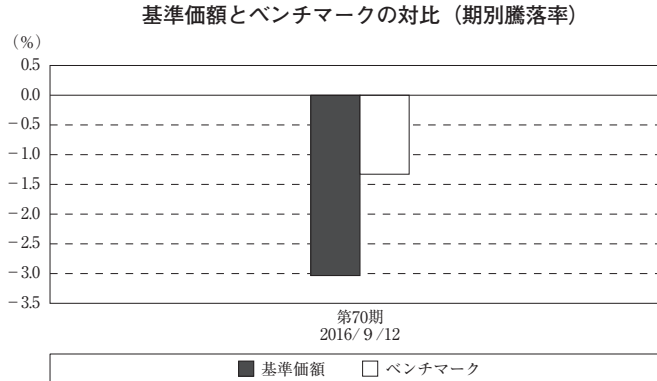
(2016年6月21日～2016年9月12日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としました。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しました。また、長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月21日～2016年9月12日)

当作成期のベンチマークは1.3%の下落となり、当ファンドはベンチマークを1.7%下回りました。為替要因が主にマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

受益者のみなさまにおかれましては、これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

お知らせ

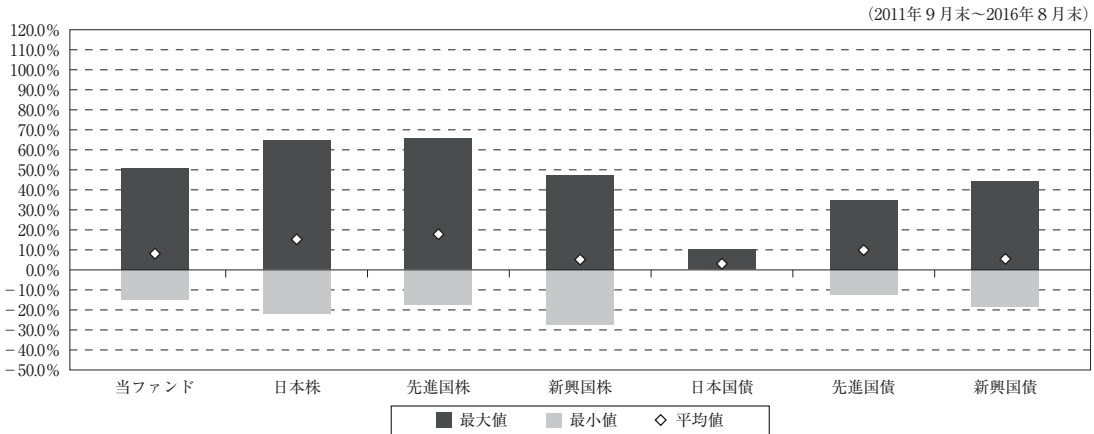
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要投資対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	外貨建資産への投資割合については、特に制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.0	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△14.8	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△18.1
平均値	8.0	15.0	17.7	5.0	3.1	9.7	5.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年9月12日現在)

2016年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第70期末(償還日)
	2016年9月12日
純資産総額	327,243,756円
受益権総口数	398,707,065口
1万口当たり償還価額	8,207円62銭

* 当作成期間（第70期）中における追加設定元本額は3,437,410円、同解約元本額は27,767,377円です。